

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月5日

【四半期会計期間】 第151期第3四半期
(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社ダイヘン

【英訳名】 DAIHEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 尻 哲 也

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区田川2丁目1番11号

【電話番号】 大阪06(6301)1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画室経理部長 小 澤 茂 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区愛宕1丁目3番4号

【電話番号】 東京03(5733)2940番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 村 田 光 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイヘン東京支社
(東京都港区愛宕1丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第3四半期 連結累計期間	第151期 第3四半期 連結累計期間	第150期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	75,361	82,337	109,206
経常利益 (百万円)	4,426	5,695	6,675
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,907	3,734	3,275
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,668	5,303	7,304
純資産額 (百万円)	56,299	59,638	56,829
総資産額 (百万円)	114,623	121,107	118,444
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.78	29.26	25.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	47.3	47.4	46.3

回次	第150期 第3四半期 連結会計期間	第151期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.71	14.52

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間のダイヘングループを取り巻く経営環境は、国内におきまして企業収益の改善を背景に設備投資が好調を持続しておりますことに加え、円安の進展に伴い輸出環境が好転いたしましたことなどにより、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の下、中期経営計画“DAIHEN Value 2014”に沿った「ダイヘンならではの製品価値」の創出・市場投入の強化を図るとともに、製品価値をお客様に伝えるための展示会・広告宣伝等の「マーケットとの接点」の磨き込みに注力してまいりました。その結果、受注高は937億6千8百万円となり前年同四半期に比べ10.6%の増加、売上高につきましても823億3千7百万円と前年同四半期に比べ9.3%の増加となりました。利益面におきましては、売上高の増加と「ロスカット活動」による生産性向上・コスト水準の引き下げの成果の拡大により、営業利益は51億2千2百万円と前年同四半期に比べ10億5千1百万円の増加、経常利益は56億9千5百万円と前年同四半期に比べ12億6千9百万円の増加、四半期純利益につきましても37億3千4百万円と前年同四半期に比べ8億2千6百万円の増加となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

電力機器事業では、再生可能エネルギー急拡大に伴う配電網強化を背景とした電圧調整器や柱上変圧器の需要増加により、電力機器事業全体の受注高は485億円（前年同四半期比9.3%増）、売上高は411億5千2百万円（前年同四半期比2.4%増）となり、営業利益は31億7千3百万円（前年同四半期比4億9千9百万円増）となりました。

溶接メカトロ事業では、アジア地域を中心とした活発な自動車関連投資を背景としてアーク溶接ロボットの需要が好調に推移いたしましたことに加え、国内造船向けの溶接機需要が回復に転じた結果、受注高は327億6千6百万円（前年同四半期比10.1%増）、売上高は310億円（前年同四半期比19.8%増）となり、営業利益は35億6千5百万円（前年同四半期比7億2千1百万円増）となりました。

半導体関連機器事業では、新興国を中心とした世界的なスマートフォン・タブレット端末の需要拡大を背景に半導体製造装置関連の設備投資が引き続き堅調に推移いたしました結果、受注高は122億6千7百万円（前年同四半期比17.7%増）、売上高は99億7千3百万円（前年同四半期比9.8%増）となり、営業利益は6億8千1百万円（前年同四半期比1億1千1百万円増）となりました。

また、その他の売上高は2億3千3百万円、営業利益は6千1百万円となり、前年同四半期からの大きな変動はありません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、主に商品及び製品や仕掛品の増加により1,211億7百万円（前連結会計年度末比26億6千3百万円増）となりました。

負債合計は、賞与引当金や未払法人税等の減少により614億6千9百万円（前連結会計年度末比1億4千6百万円減）となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加及び、株式相場好転に伴うその他有価証券評価差額金の増加、円安に伴う為替換算調整勘定の増加により596億3千8百万円（前連結会計年度末比28億9百万円増）となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の46.3%から1.1ポイント増加して47.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は34億8千8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	135,516,455	135,516,455	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります。
計	135,516,455	135,516,455		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		135,516,455		10,596		10,023

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,500,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,010,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,028,000	126,028	
単元未満株式	普通株式 978,455		
発行済株式総数	135,516,455		
総株主の議決権		126,028	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 904株
相互保有株式 四変テック(株) 560株

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)ダイヘン	大阪府大阪市淀川区田川 2丁目1番11号	7,500,000		7,500,000	5.53
(相互保有株式) 四変テック(株)	香川県仲多度郡多度津町 桜川2丁目1-97	1,010,000		1,010,000	0.75
計		8,510,000		8,510,000	6.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長		柳生 勝	平成26年8月26日

(注) 平成26年8月26日逝去により退任いたしました。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,834	9,401
受取手形及び売掛金	2 28,065	3 26,000
商品及び製品	11,310	12,883
仕掛品	6,404	7,780
原材料及び貯蔵品	9,927	10,936
繰延税金資産	2,123	2,203
その他	2,285	2,723
貸倒引当金	48	50
流動資産合計	68,902	71,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,483	12,061
機械装置及び運搬具（純額）	5,588	5,700
工具、器具及び備品（純額）	810	965
土地	6,489	6,516
リース資産（純額）	418	407
建設仮勘定	260	416
有形固定資産合計	26,050	26,068
無形固定資産		
のれん	164	86
ソフトウェア	2,749	2,247
リース資産	17	13
その他	252	251
無形固定資産合計	3,183	2,599
投資その他の資産		
投資有価証券	14,162	15,705
出資金	211	200
長期貸付金	15	12
長期前払費用	84	84
退職給付に係る資産	4,953	3,688
繰延税金資産	432	414
その他	548	547
貸倒引当金	98	91
投資その他の資産合計	20,309	20,561
固定資産合計	49,542	49,229
資産合計	118,444	121,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,977	3 21,747
短期借入金	7,859	5,123
1年内返済予定の長期借入金	2,510	4,916
1年内償還予定の社債	45	-
リース債務	101	100
未払法人税等	1,889	851
賞与引当金	2,300	1,200
役員賞与引当金	84	32
工事損失引当金	107	-
その他	3,666	4,383
流動負債合計	38,540	38,355
固定負債		
長期借入金	16,526	16,294
リース債務	355	333
繰延税金負債	1,653	1,232
役員退職慰労引当金	95	77
耐震工事関連費用引当金	1,468	1,461
製品安全対策引当金	205	151
退職給付に係る負債	1,532	2,447
資産除去債務	104	104
その他	1,134	1,011
固定負債合計	23,075	23,113
負債合計	61,615	61,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,031	10,031
利益剰余金	31,683	32,973
自己株式	1,992	2,002
株主資本合計	50,318	51,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,196	3,691
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	2,394	2,945
退職給付に係る調整累計額	1,025	796
その他の包括利益累計額合計	4,564	5,841
少数株主持分	1,945	2,198
純資産合計	56,829	59,638
負債純資産合計	118,444	121,107

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	75,361	82,337
売上原価	50,361	54,363
売上総利益	24,999	27,974
販売費及び一般管理費	1 20,928	1 22,852
営業利益	4,071	5,122
営業外収益		
受取利息及び配当金	171	181
持分法による投資利益	75	218
為替差益	239	222
その他	416	490
営業外収益合計	903	1,113
営業外費用		
支払利息	283	257
売上割引	90	108
その他	173	173
営業外費用合計	547	539
経常利益	4,426	5,695
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
税金等調整前四半期純利益	4,427	5,695
法人税等	1,371	1,683
少数株主損益調整前四半期純利益	3,056	4,012
少数株主利益	148	278
四半期純利益	2,907	3,734

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,056	4,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,283	482
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	1,283	549
退職給付に係る調整額	-	237
持分法適用会社に対する持分相当額	47	19
その他の包括利益合計	2,611	1,290
四半期包括利益	5,668	5,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,493	5,011
少数株主に係る四半期包括利益	174	292

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1,499百万円減少し、退職給付に係る負債が781百万円増加するとともに、利益剰余金が1,483百万円、少数株主持分が7百万円それぞれ減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益は90百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ91百万円増加しております。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
VARSTROJ Tovarna varilne in rezalne opreme d.d.	283百万円	DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.	439百万円
(株)オーエフ青森	15百万円	ダイヘン青森(株)	9百万円
計	299百万円	計	448百万円

(注) 1 VARSTROJ Tovarna varilne in rezalne opreme d.d. は、平成26年5月にDAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.に商号を変更しております。

2 (株)オーエフ青森は、平成26年10月にダイヘン青森(株)に商号を変更しております。

2 遡及義務のある売上債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
遡及義務のある売上債権譲渡残高	264百万円	百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	百万円	323百万円
支払手形	百万円	3,415百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
運賃及び荷造費	2,431百万円	運賃及び荷造費	2,463百万円	2,463百万円
旅費交通費及び通信費	891百万円	旅費交通費及び通信費	1,063百万円	1,063百万円
給料手当及び福利費	7,178百万円	給料手当及び福利費	7,667百万円	7,667百万円
賞与引当金繰入額	569百万円	賞与引当金繰入額	626百万円	626百万円
役員賞与引当金繰入額	48百万円	役員賞与引当金繰入額	32百万円	32百万円
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	12百万円
退職給付費用	628百万円	退職給付費用	533百万円	533百万円
減価償却費	1,074百万円	減価償却費	1,124百万円	1,124百万円
研究開発費	2,118百万円	研究開発費	2,682百万円	2,682百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	2,938百万円	3,190百万円
のれんの償却額	75百万円	77百万円
負ののれんの償却額	0百万円	0百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	448	3.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	448	3.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	448	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	512	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ ン事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,192	25,861	9,087	75,141	219	75,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	13		15		15
計	40,194	25,874	9,087	75,156	219	75,376
セグメント利益	2,673	2,844	570	6,088	65	6,153

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びスポーツ施設運営事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,088
「その他」の区分の利益	65
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	2,082
四半期連結損益計算書の営業利益	4,071

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ ン事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,152	30,977	9,973	82,104	233	82,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高		22		22		22
計	41,152	31,000	9,973	82,126	233	82,360
セグメント利益	3,173	3,565	681	7,420	61	7,481

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びスポーツ施設運営事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,420
「その他」の区分の利益	61
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	2,359
四半期連結損益計算書の営業利益	5,122

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「電力機器事業」で36百万円、「溶接メカトロ事業」で31百万円、「半導体関連機器事業」で11百万円増加しております。また、全社費用が11百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円78銭	29円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,907	3,734
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,907	3,734
普通株式の期中平均株式数(株)	127,658,057	127,627,401

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成27年2月4日開催の取締役会において、中国電力株式会社の100%子会社である中国電機製造株式会社株式の60%取得に関する基本合意書締結について決議し、同日付けで基本合意書を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は、中国電機製造株式会社を子会社化することにより、中国地方での販売拡大を図るとともに、中国電機製造株式会社とのシナジーによる生産体制の強化を図ることを目的に株式を取得いたします。

2. 株式取得の相手先の名称

中国電力株式会社

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

(平成26年3月期)

(1) 名称	中国電機製造株式会社
(2) 所在地	広島市南区大州四丁目4番32号
(3) 事業内容	変圧器、変成器、配電盤、制御盤、受変電設備、監視制御装置等の製造、販売
(4) 純資産	6,433百万円
(5) 総資産	10,703百万円
(6) 売上高	12,395百万円
(7) 営業利益	336百万円
(8) 経常利益	420百万円
(9) 当期純損失	121百万円

4. 株式取得の時期

平成27年7月1日(予定)

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得株式数 18,000株
- (2) 取得価額 未定
- (3) 取得後の持分比率 60%

2 【その他】

第151期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 512百万円
1株当たりの金額 4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月5日

株式会社ダイヘン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヘン及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年2月4日開催の取締役会において、中国電力株式会社の子会社である中国電機製造株式会社の株式取得に関する基本合意書締結について決議し、同日付けで中国電力株式会社との間で基本合意書を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。